

国立大学における IR（Institutional Research）組織の設置状況

—アンケート調査分析を中心として—

岩崎保道¹

(¹高知大学 人文社会科学系 教育学部門)

Situation of the Establishment of IR (Institutional Research) Organizations in National Universities
:Surveyed with a Questionnaire Survey

Yasumichi Iwasaki¹

¹*Kochi University, Humanities and Social Science Cluster, Education Unit*

Abstract: This paper summarizes the situation of the establishment of IR organizations in national universities. Since the start of the third mid-term plan for national universities, IR organizations have been established in universities one after another. This phenomenon indicates that universities apply data analysis to managerial strategies and put importance on the management based on scientific grounds. Considering this situation, a questionnaire survey was carried out, targeting national universities that have an IR organization. As a result, it was found that the degrees of contribution and influence of IR organizations are still not so significant.

キーワード:国立大学,IR 組織,アンケート調査

Keyword: National Universities , IR Organization , Questionnaire Survey

はじめに

本稿は,国立大学における IR 組織の設置状況について取りまとめるものである.その検討方法として,国立大学を対象としたアンケート調査分析を行う.

近年,IR (Institutional Research) 組織を新設する大学が相次いでいる.この現象は,大学当局がデータ分析を経営戦略に活用し,科学的な根拠に基づいた経営を重視するようになった表れといえよう.

国立大学における経営改革に関わる政策的な方向性は,次のように示されている.閣議決定(平成 25 年 6 月 14 日)「教育振興基本計画」では,「国立大学については,平成 16 年の法人化後,管理運営面のみならず,学生サービスの充実等の教育・研究・社会貢献等の面で,一定の成果を収めつつあるが,さらに,国として改革の方向性を提示するとともに,機能別・地域別の大学群形成,大学の枠・学部の枠を越えた連携・再編成等の促進等,機能強化に向けた国立大学改革を推進していく必要がある」と述べた.また,文部科学省「国立大学改革プラン」(平成 25 年)においては,各大学の強み・特色を最大限に生かし,自ら改善・発展する仕組みを構築することで,持続的な「競争力」を持ち,高い付加価値を生み出す国立大学の方向性が示された.さらに,文部科学省「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」(平成 27 年)においては,「IR 機能の強化」が強く望まれている.

以上を背景として,国立大学における IR 組織の状況を調査・分析することは,大学経営を強化する資料になるとともに,高等教育研究を深化させるため,考察する意義はあると考える.

1. 先行調査

文部科学省の調査結果より,国立大学に係るIRの状況を紹介する.図 1 は,国立大学においてIRを専門で担当する部署の業務を示すものである.全ての項目が増加傾向にあり,特に平成25年度の「その他の評価(国立大学法人評価やその他の第三者評価等)に必要なデータの収集等,その他の評価に関連する業務」は21校,「認証評価機関への報告書の作成や必要なデータの収集等,認証評価に関連する業務」は19校,「自己点検評価に必要なデータの収集や分析等,自己点検評価に関連する業務」は19校,「自己点検評価に必要なデータの収集や分析等,自己点検評価に関連する業務」は19校,「自己点検評価に必要なデータの収集や分析等,自己点検評価に関連する業務」は19校であった.

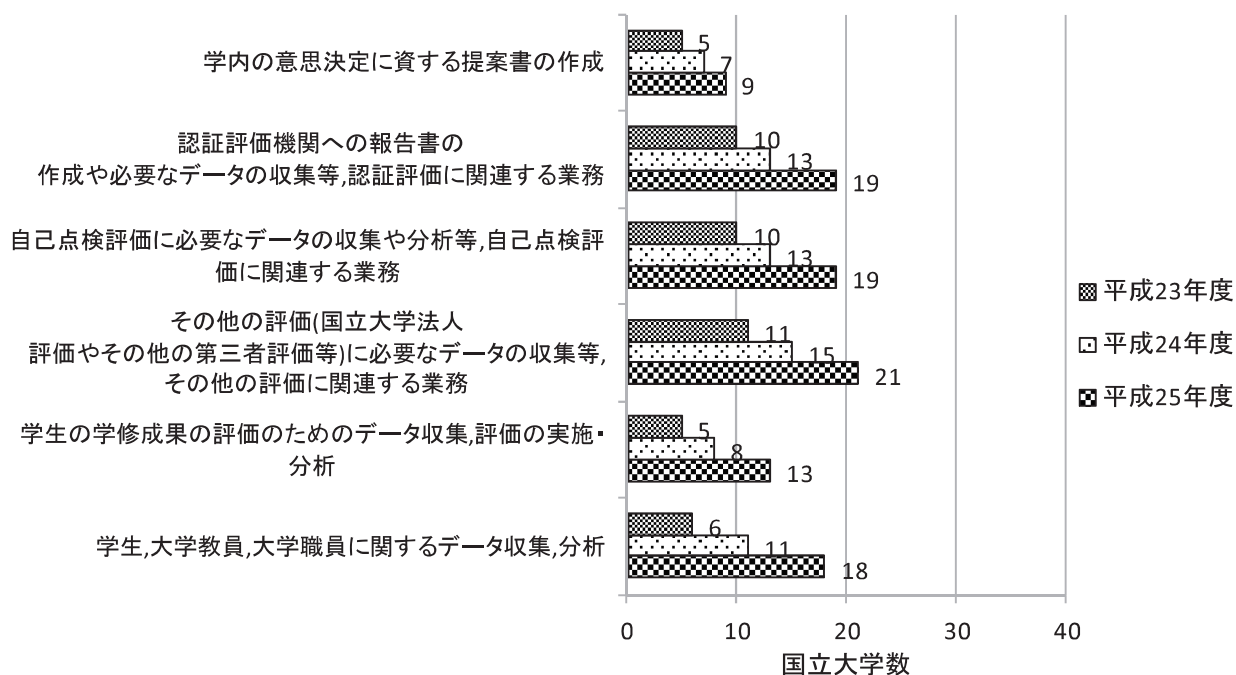


図 1 国立大学においてIRを専門で担当する部署の業務 (文部科学省 (平成27年),大学における教育内容等の改革状況について)

2. 第3期中期計画におけるIRの取組

図2の通り,国立大学では中期計画においてIRに関わる記述が見られる.その記述は,第1期中期計画(平成16~21年度)は0.0%,第2期中期計画(平成22~27年度)はAグループの7.7%(1校)のみであったが,第3期中期計画(平成28~33年度)は格段に多くなった.第3期中期計画の平均<86大学>では83.7%であり,特に,Hグループが100%と際立って高く,Bグループ(92.3%)及びGグループ(92.0%)がそれに続いている(注1).

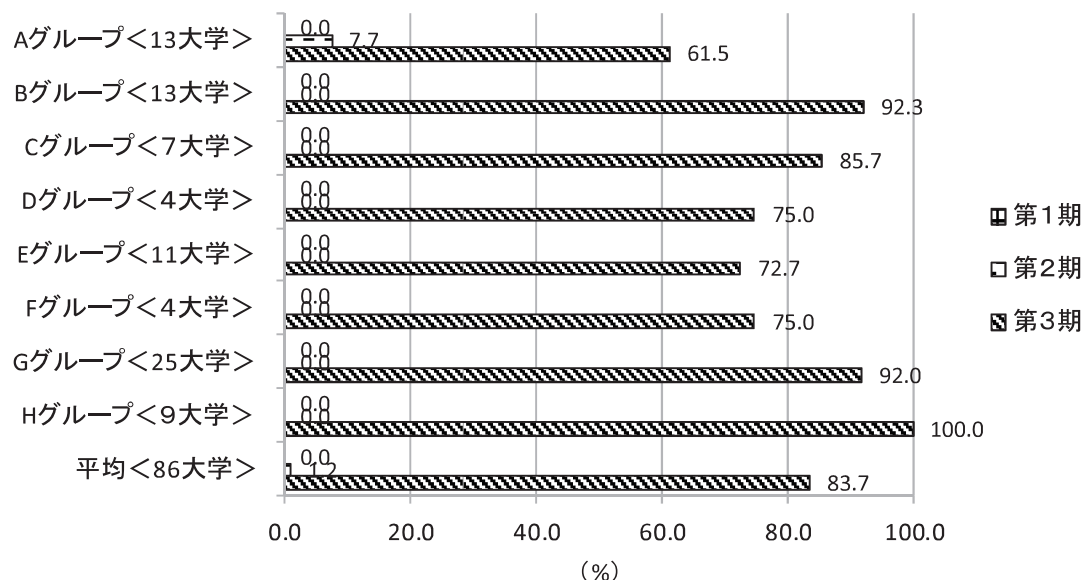


図2 中期計画においてIRの記述がある国立大学の割合(文部科学省の資料より算出,
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm,平成28年7月25日確認)

3. 国立大学に対するIRに関するアンケート調査

3.1 調査の目的,方法等

当該調査は,IR組織を設置する国立大学に対するアンケート調査を実施することにより,IR組織の設置状況について取りまとめることを目的とする.その分析を通じて,我が国におけるIR組織がどのような形態により,その機能を果たしているのか明らかにする.調査項目は「IRの設置目的に関するもの」,「担当業務に関するもの」,「組織形態に関するもの」,「IRの貢献や影響力に関するもの」などである.調査は,平成28年6月にIRの呼称を付けた組織を設置する28国立大学に対して依頼した.その結果,18大学より回答があった(回答率64.3%).(注2)

3.2 調査結果

表1 IR組織を設置した国立大学の立地(大学本部)等(大学数)

設置年度	北海道	東北	関東	甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
総合大学	1	1	2	1	1		4	4	14(77.8%)
24			1					1	2
25							1	2	3
26			1	1	1		1	1	5
27	1						1		2
28		1					1		2
文系中心						1			1(5.6%)
27						1			1
理系中心					2			1	3(16.7%)
21								1	1
26					1				1
28					1				1
総計	1(5.6%)	1(5.6%)	2(11.1%)	1(5.6%)	3(16.7%)	1(5.6%)	4(22.2%)	5(27.8%)	18(100.0%)

表2 IR組織を設置した国立大学(学部学生)の収容定員等(大学数)

設置年度	1,000名未満	1,000～1,999名	3,000～4,999名	5,000～9,999名	10,000～19,999名	総計
総合大学			3	8	3	14(77.8%)
24			1	1		2
25			1	2		3
26				4	1	5
27				1	1	2
28			1		1	2
文系中心	1					1(5.6%)
27	1					1
理系中心		1	1	1		3(16.7%)
21				1		1
26			1			1
28		1				1
総計	1(5.6%)	1(5.6%)	4(22.2%)	9(50.0%)	3(16.7%)	18(100.0%)

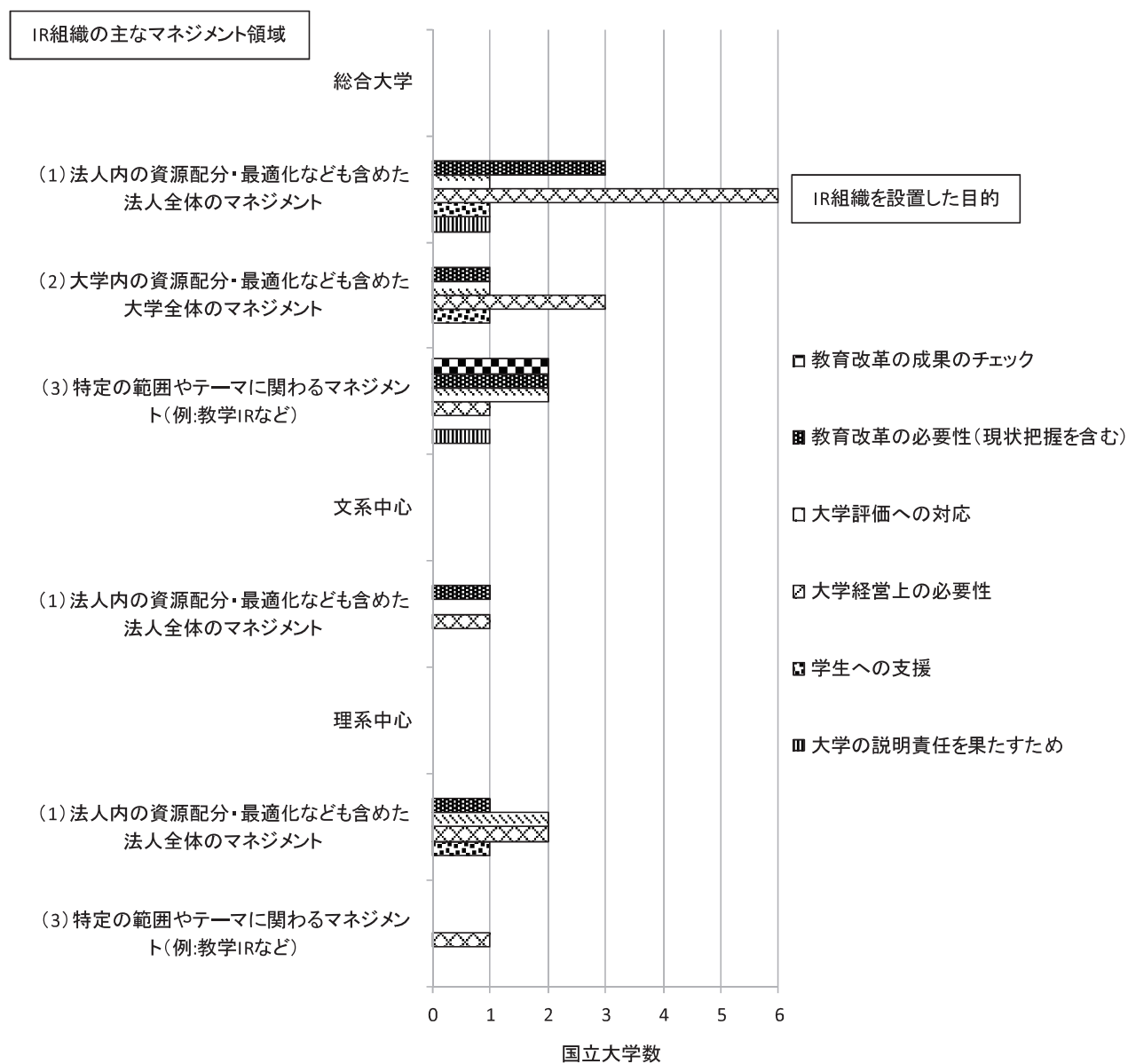


図3 IR組織の設置目的(複数回答可)(大学数)

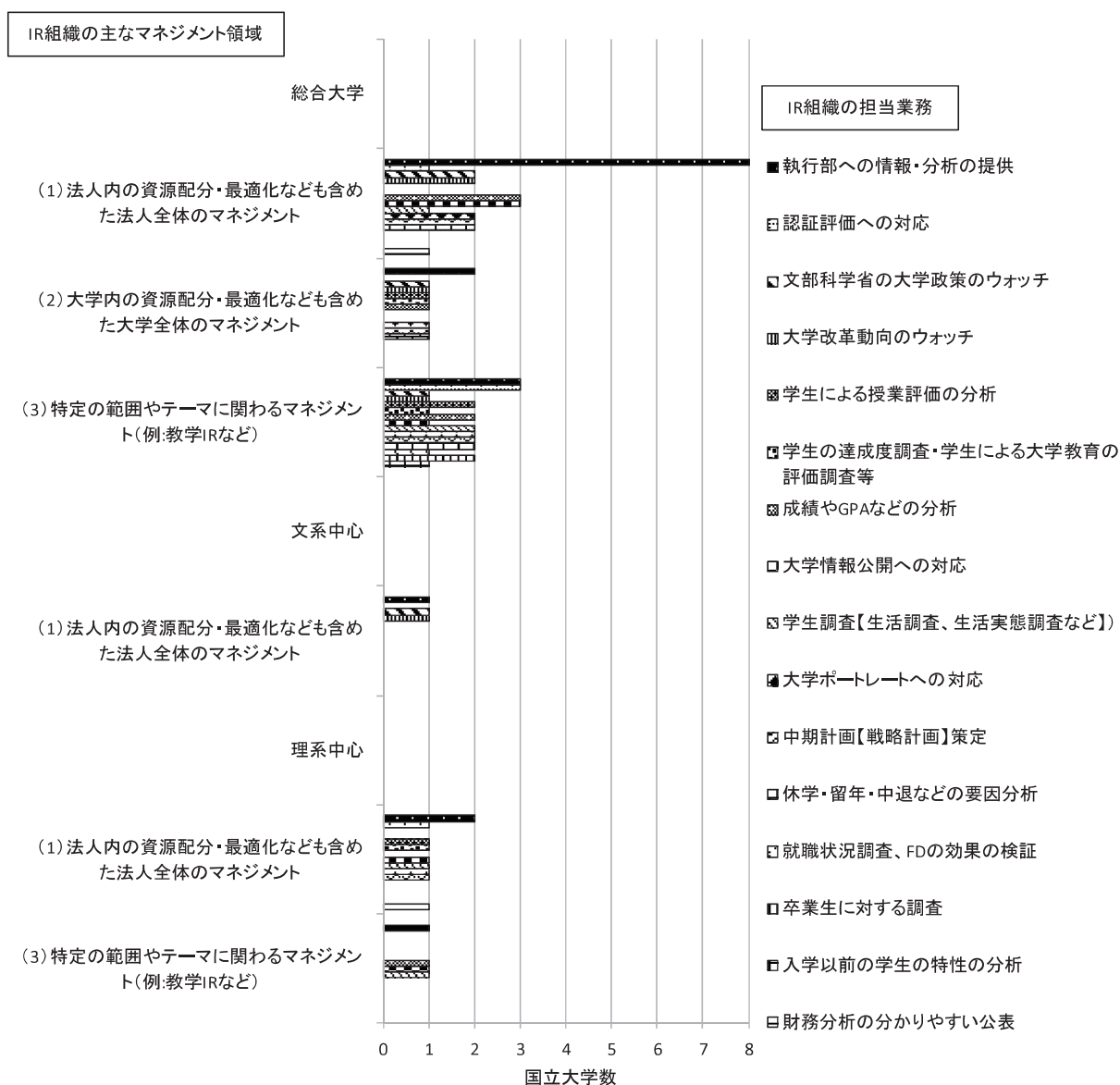


図 4 IR 組織の担当業務（複数回答可）（大学数）

表 3 IR 組織の形態（大学数）

IR組織の主なマネジメント領域	IR組織の形態		
	独立組織	分散型組織(各部署に担当者を置き連携するケースなど)	総計
総合大学	9	5	14(77.8%)
(1) 法人内の資源配分・最適化なども含めた法人全体のマネジメント	6	2	8
(2) 大学内の資源配分・最適化なども含めた大学全体のマネジメント	1	2	3
(3) 特定の範囲やテーマに関わるマネジメント(例:教学IRなど)	2	1	3
文系中心	1		1(5.6%)
(1) 法人内の資源配分・最適化なども含めた法人全体のマネジメント	1		1
理系中心	3		3(16.7%)
(1) 法人内の資源配分・最適化なども含めた法人全体のマネジメント	2		2
(3) 特定の範囲やテーマに関わるマネジメント(例:教学IRなど)	1		1
総計	13(72.2%)	5(27.8%)	18(100.0%)

表4 IR組織の教職員数

IR組織の主なマネジメント領域	IR組織						
	大学	専任 教員数	非常勤 教員数	教員のうち、他の所属(教 員組織等)と兼務する人数	専任 職員数	非常勤 職員数	職員のうち、他部署 と兼務する人数
総合大学							
(1) 法人内の資源配分・最適化など も含めた法人全体のマネジメント	A大学	1		1	11		11
	B大学		5	5	2	1	
	C大学	2		1		2	
	D大学	1			4		
	E大学			7	1		8
(2) 大学内の資源配分・最適化など も含めた大学全体のマネジメント	F大学	1		1	4		
	G大学	1					
	H大学	1				1	
(3) 特定の範囲やテーマに関わるマ ネジメント(例:教学IRなど)	I大学		3	3	1	5	5
	J大学	2				2	
	K大学			2			6
	L大学	1			6	3	
文系中心							
(1) 法人内の資源配分・最適化など も含めた法人全体のマネジメント	M大学	1	5	5	1	8	8
理系中心							
(1) 法人内の資源配分・最適化など も含めた法人全体のマネジメント	N大学	2		2	2		2
	O大学			6			5
(3) 特定の範囲やテーマに関わるマ ネジメント(例:教学IRなど)	P大学	1	1			3	3

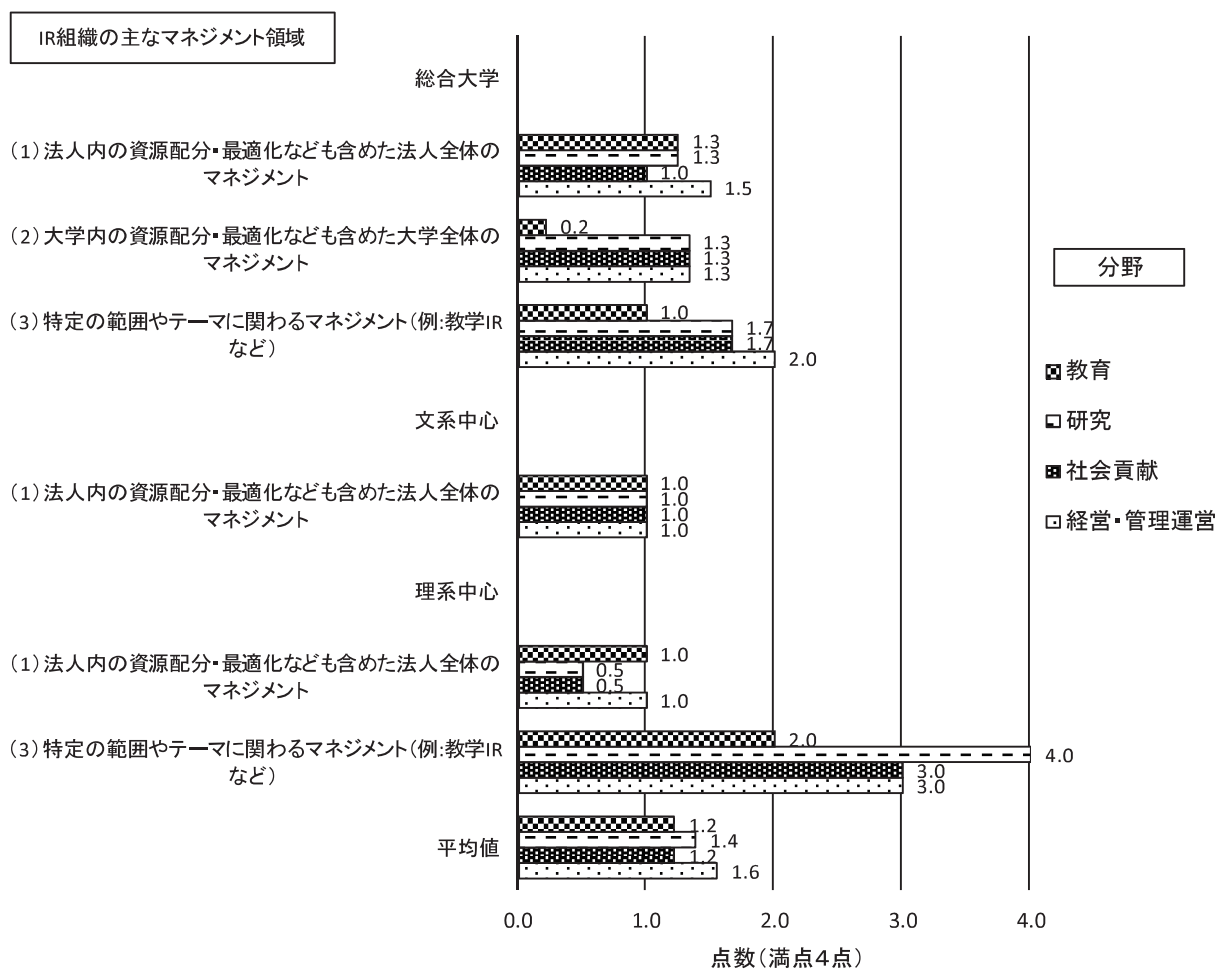


図5 全学的な意思決定プロセスにおける IR 組織の貢献や影響力 (点数) (注3)

表5 IR業務に関する課題について（自由記述）

IR組織の主なマネジメント領域	IR業務に関する課題について（自由記述）
総合大学	
(1) 法人内の資源配分・最適化なども含めた法人全体のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> IR機能の強化 まだ設置されたばかりなので、成果がみえてこない 効果的・効率的なデータ収集、意思決定に役立つリサーチクエスションの設定 執行部、各戦略室会議との連携体制の確立 人材育成、データ公開など 専任教員がいないため、必要な分析業務等が十分に行えていない。今後さらにIRを推進するためには、IR業務に専念できる教員の配置が求められる。
(2) 大学内の資源配分・最適化なども含めた大学全体のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 業務の煩雑性、独創性の獲得
(3) 特定の範囲やテーマに関わるマネジメント（例：教学IRなど）	<ul style="list-style-type: none"> 機能が明確ではない
文系中心	
(1) 法人内の資源配分・最適化なども含めた法人全体のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から本格稼働を始めたところである
理系中心	
(1) 法人内の資源配分・最適化なども含めた法人全体のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 専任教職員の配置
(3) 特定の範囲やテーマに関わるマネジメント（例：教学IRなど）	<ul style="list-style-type: none"> リサーチクエスションの数に対して人員が不足している

3.3 結果の考察

表1は、IR組織を設置した国立大学（数）の立地（大学本部）をIR組織の設置年度別に示したものである。地域別にみると、九州・沖縄（5校）及び中国・四国（4校）が多い。次に、IR組織の設置年度をみると、ほとんどが第2期中期計画期間である（第1期中期計画期間は九州・沖縄の1校のみ）。

表2は、IR組織を設置した国立大学（学部学生）（数）の収容定員をIR組織の設置年度別に示したものである。5,000名以上が12校と比較的多く、2,000名未満の小規模校が2校と少なかった。

図3は、IR組織を設置した国立大学の設置目的を示すものである。「大学経営上の必要性」の回答数（14校）が多く、「教育改革の必要性（現状把握を含む）」（8校）、「大学評価への対応」（6校）がそれに続く。また、「その他」は総合大学より「教育、研究、社会貢献、診療及び管理運営等について支援を行い、もって大学改革に資すること」、理系中心の大学より「研究力評価」という回答が寄せられた。

図4は、IR組織を設置した国立大学の担当業務を示すものである。「執行部への情報・分析の提供」の回答数（17校）が多く、「成績やGPAなどの分析」（7校）、「大学情報公開への対応」（6校）がそれに続く。また、「その他」は総合大学より「データベースによる教員の研究業績データの管理」、理系中心の大学より「各部署で実施している評価・分析等の横断的評価・分析」「研究力分析」という回答が寄せられた。

表3は、IR組織の形態（大学数）を示すものである。独立組織は13校と多く、分散型組織は5校と少なかった。

表4は、IR組織の教職員数を示すものである。専任教員数は0名の大学が数校あったが、1～2名を配置する大学が多かった。専任職員は0～11名まで幅があり、非常勤職員や兼務職員でカバーする大学が比較的多かった。

図5は、IR組織の貢献や影響力を示すものである。平均値でみると、4点満点で最も高い値が「経営・管理運営」の1.6点にとどまっている。ただし、マネジメント領域別にみると、理系中心の大学の「研究」は満点（4点）であった。

表5のIR業務に関する課題は、「IR組織ができたばかりで、具体的な成果がみえていない」という趣旨の回答が複数寄せられた。これは、成果が十分検証できる段階に至っていない大学が多いものと推察される。さらに、専任教員の配置や人材育成など、スタッフに関わるものを課題にあげる大学があった。

小括

アンケート結果の考察は以下の通りである。

第一に、現段階において、大学への貢献や影響力について目立った成果は表れていない。その背景には、第2期中期計画の後半期や第3期中期計画初期の段階において、IR組織が設置された大学が多いことに要因があるかもしれない(表5では、「IR組織が設置されたばかり」という意見が複数寄せられた)。なお、図5の総合大学及び理系中心の大学における「IR組織の主なマネジメント領域」の「(3) 特定の範囲やテーマに関わるマネジメント」が、他の項目より高い値である。このことは、IRのテーマ(あるいは分野)を特定した方が、より成果が出やすいことを示している可能性がある。

第二に、IRの組織形態は独立組織が多く(約7割)、分散型組織の割合が低かった。この結果は、本稿では示していないが、IR組織の長の役職の半数以上が理事や副学長が担当しており、全学的な独立組織としてIRが存在している状況が想像される。このなかには、学長の直轄組織であるものも含まれる。

第三に、IR組織の担当業務は、「執行部への情報・分析の提供」(17校)を示す国立大学が最も多かった。この結果より、執行部に対して有益な情報提供を行っていく目的(経営・管理運営)を持つ大学が多いと思われる。

第四に、IR組織の専任教員数を数名、配置する大学が多かった。高度で専門的なデータ分析を実行するためには、専門知識や統計処理能力を修得したスタッフの配置が不可欠である。そのためにも、研修等のFDを充実させるとともに、経験を重ねるなど計画的に人材育成を図ることが求められる。また、兼務教員や非常勤職員を配置する大学もあるが、専任教職員との適切な業務の役割分担や責任体制を構築することが重要である。

以上がアンケートの分析結果である。今後の課題は、平成28年度にIR組織が設置された大学(あるいは年度中に設置予定)や組織形成が不十分なもの、成果の検証が不十分である大学が複数あるため、引き続きIR組織に注目して検証等を行う必要がある。また、図2で見たように、第3期中期計画においてIRの記述がある国立大学の割合が高くなっており、確実に取組成果を重ねて、さらに、的確なエビデンスを踏まえて示していかなければならない。大学改革を積極的に推進させるためにも、IRの戦略的活用が強く望まれており、その期待は大きい(注4)。

(注1) 文部科学省は国立大学法人について、以下のように財務分析上の分類を行った。

(文部科学省:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/sonota/06030714.htm,平成28年8月11日確認)

Aグループは、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)。Bグループは、医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。Cグループは、医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。Dグループは、医科系学部のみで構成される国立大学法人。Eグループは、教育系学部のみで構成される国立大学法人。Fグループは、大学院のみで構成される国立大学法人。Gグループは、医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人。Hグループは、医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人。

(注2) アンケートの依頼に対して、「平成28年度中にIR組織を設置予定で取組実績がない」、「組織形成が不十分」、「成果の検証が不十分」という理由により、回答していただけなかった国立大学が数校あった。

(注3) 計算方法…各項目に対して、「まったく貢献できていない(=0点)」、「あまり貢献していない(=1点)」、「どちらともいえない(=2点)」、「まあ貢献できている(=3点)」、「よく貢献できている(=4点)」と回答したものを得点化し平均点を出した。

(注4) IRの戦略的活用については、高田英一「IRの大学経営への戦略的活用」岩崎保道編著『大学の戦略的経営手法』大学教育出版、pp.28-43,2016年。を参照されたい。